

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【城 東 区】(受託者:一般財団法人大阪市コミュニティ協会)

取組実績の評価(1)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施状況	(1)「地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題やニーズを把握するためラウンドテーブルや、ファシリテーション手法を使った場づくりを行い、地域活動協議会の部会運営やイベント準備・実施に際して誰でもが参加できる場づくりを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に、自由な議論をする場の提案を行っている。しかし、地域では地域活動協議会以外の会議や行事などがあり、現状の行事が先行するので、別にラウンドテーブルをする場をもちたがらない。 地域課題を把握する必要があることを啓発しつつ、各部会で自由に意見を言える状況を作っている。行事、打合せ等の小会議などで地域課題、問題について話をおこない、課題の共有化を行っている。 地域活動協議会の事業を全住民対象に実施するために、ポスターの作成支援を行い、事業実施を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 今までは、事業をやらされている感を持って活動をしていた。地域活動をするために地域課題を理解することは、前向きに地域活動を実施する要因になり、有効であると考える。 事業の告知を町会版回覧で行っていたが、ポスター掲示も同時にすることで、より多くの住民に情報を伝達できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動をしている個人やグループに、より地域課題を理解してもらうため、勉強会やラウンドテーブルを通じて地域課題の共有を図り、あわせて地域活動協議会の活動を地域住民に情報発信する。 より多くの住民参加を得るために、多様な媒体を使って情報発信を行う必要があり、SNSの担い手を増やす。
	(2)「つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動に関する情報発信の強化をすることの重要性を地域活動協議会に訴え、紙媒体やウェブ(フェイスブックやブログ、ツイッター等)による広報や広報イベントの実施など、幅広い世代への情報発信につながる広報手段を活用するように支援する。 地域づくりを進めるために、地域活動協議会の部会運営の際にファシリテーション手法を導入し、「誰もが参加でき発言しやすい場」づくりを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> SNS等を設置して情報発信を行っているが、担い手が少ないので、フェイスブック勉強会を実施し情報発信者を増やしている。地域が事業の広報を幅広い世代に発信することで、より多くの住民が行事に参加している。 前年度は、既存事業の充実を目的に地域活動を行い、支援を行ってきた。今年度は、アンケートを基にして、部会で自由な議論をする支援を行い、事業改善を行うことにより、参加者の増加が見込めた。また、今年度から、新規事業の実施を企画提案することで、地域では、新たなつながりを作るための工夫を行っている。 ポスター、パンフレットによりボランティアの募集を行い、地域活動の参加ができる機会を増やす支援をしている。 定例の部会は、実施していないが、事業があれば、その都度、部会が招集され、参加者が発言しやすい場づくりを行う。発言する場が以前よりは、多くなっていると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に関わりが薄かった住民は、地域情報が十分に到達していなかったため、見てもらええるポスター、チラシの作り方、フェイスブック等を使った発信の仕方などを教えることで、参加の増員を進めている。地域に対する広報を十分していなかった地域があったが、広報によって参加者が増えている。SNSを使った告知により、若い参加者も増えているので、広報支援を進めることは有効であると考える。 ボランティア募集のポスター掲示により、これまで参加する機会の無かった住民が、参加する機会を得ることができた。 以前は各団体が単独で実施していた事業も、活動を構成団体で実施する意識を啓発を行い、事業実施することで、団体間で連携を取り事業を行うようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者は、広報により多くなるが、「つながりが拡大しているという実感」を持てる内容の行事をアンケート回答を参考にやっていく。 関わりの薄い住民のニーズ把握が不十分なので、ニーズの把握と、そのニーズを取り入れ、つながりを実感してもらえる取り組みを行う。 地域活動協議会部会内での団体の連携は進んできているが、協議会の外部の団体とより連携を取る必要があり、事業ごとに連携を進める。
	(3)「組織運営」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 会計の透明性に向けた助言、指導のために予算編成支援、会計帳簿の作成及び中間確認や個別指導を行う。 開かれた組織運営のために、総会、部会に参加し、民主的な話し合いが行われるように、会議運営の助言、指導や資料作成の支援を行う。また、まちづくりセンターにより広報活動や地域広報紙の発行を支援することで、組織運営の透明性を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 会計事務が十分できない地域には、個別に決算報告、事業報告をはじめ、会計帳簿の作成の支援を行っている。また、会計を担える人材を探し、会計指導を行うことで支援する。独自で事務処理が出来る地域については、自律運営のために確認と助言の支援を行っている。 会計担当者が正確性を増し、会計の効率化をおこなうために、PCを使った事務処理の支援を行い、その操作を行っている。 全地域が参加して会計勉強会を行うことで、地域で会計事務の不十分な所が分かり、各地域との情報交換が進んだ。 総会には必ず出席し、運営の確認と事務の必要な支援をおこない、地域には会議運営の方法を指導して。また、多数の地域では、部会の開催を行ってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業ごとに確認や中間決算を行うことで会計の効率化を図っている。パソコンを使える地域では、会計処理のシステムを提供し使用することで、担当者の事務軽減を図っている。 運営委員会・総会を開催するに当たり、規約に沿った運営方法を指導していたが、その理解を深めてきている。 SNS等の利用で、広報の媒体が多様化してきており、幅広く地域住民に広報活動ができてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> Webサイト、ブログ、SNSなどを利用して、情報公開や情報発信ができるように勉強会を実施する。 SNS等が使えない住民に対する、紙媒体の広報も必要になるので、広報紙も発行するように勧める。「はぐくみネット」を有効に利用すれば、全地域発行できる可能性がある。
	(4)「区独自取組」にかかる支援の実施状況		<ul style="list-style-type: none"> 城東地域で、財源確保を目的に商店街との連携で地域活動協議会の模擬店を出店した。 事前に、支援員より役員に対してバルーンアート講習会を開催して技術を習得してもらい、さらに模擬店経営のノウハウを役員等に指導して、実演販売をした。 地活協として独自の財源を確保し、事業を持続させることの重要性を理解してもらうことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域では、祭りなどの行事で模擬店を出していたが、ビジネスとしての考えが無かった。支援員と地域と一緒に店を出すことで、ビジネスとしての視点を取り入れた運営を指導することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 規模が小さいので、コミュニティビジネス的な事は、難しい。まず地域活動の財源確保のために、従事者や出店回数を増やし、ビジネス的な視点を入れ実施していく。

取組実績の評価(2)

項目	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
(1)自由提案による地域支援の実施状況				
事業の実施体制等 (2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	<p>・アドバイザー 1人、地域まちづくり支援員 4人 状況に応じて都度、アドバイザー・支援員間で協力し、フォローする。</p>	<p>スーパーバイザー 0人(本部より支援を受ける)、アドバイザー 1人、地域まちづくり支援員 4人(1名で4地域担当。8月末で1名が退職し、9月から新しく支援員が来たので、他の支援員と連携を取りペアで地域を支援する)</p>	<p>各地域の進捗度合いに、より地域差が出来てきていることから、1名4地域担当の体制を今後とることは、十分支援できない地域が出てくる。</p>	<p>・新しい支援員は、より積極的に地域へ接触し、少しでも早く関係性を構築する ・担当以外の支援員が他の地域を補佐的に担当する。</p>
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	<p>・まちづくりセンターの要員が不足した場合、一時的であれば、コミュニティ協会本部から臨時に要員を置き、退職により空席になれば速やかに補充を行う。新任の支援員に対しては、他の支援員、アドバイザーがフォローをして地域の支援にあたる。</p>	<p>・突発の事故により就業時間中一時、まちづくりセンターが空席になったが、本部からの応援をえて、継続した。 ・支援員の退職により1名の欠員が出たが、速やかに補充を行った。前任の他の支援員が協力し、地域の支援を行う。</p>	<p>・担当地域を決めて支援しているので、担当者が退職すると、新任は新たにスタートすることになるが、地域に対する信頼性が低下し、関係性を構築するのに時間が必要となる。このため、以前からいる、他地域の支援員がフォローする体制にしてるが、現状の勤務形態ではフォローにも限りがある。</p>	<p>・新しい支援員は、より積極的に地域へ接触し、少しでも早く関係性を構築する ・担当以外の支援員が他の地域を補佐的に担当する。</p>
(3)区との連携	<p>区内の地域活動協議会との情報交換・連携の場として「連絡会」を区とともに開催し、必要に応じて他の地域団体の参画も促進します。</p>	<p>疑義があれば都度、照会を行い、情報交換を行う。 定例でないが、情報共有の打合せを行う。 H26年4月地域活動協議会連絡会がスタート。 10月に情報交換会を実施し、終了後アンケート調査した。 アンケート結果を地活協代表・副代表、区役所担当職員と分析・検討し、2月5・6日開催の予算決算説明会にフィードバックすることとした。</p>	<p>日報、月報を初め、支援員が知りえた地域の行事情報を提出することで、タイムリーな情報提供を行う。これまでは、情報交換はアドバイザーを通じて行っていたが、内容によっては、区と支援員が直接、より濃密な情報交換を行うようになった。</p>	<p>地域活動協議会の情報交換会を敵的に実施することで、まちづくりセンターから情報提供を行い、支援につなげる。</p>

取組効果の評価

項目		ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
目標等の達成状況	(1) アンケート調査 ・適切であると感じている: 60%以上 ・自律的な地域運営に取り組んでいる: 50%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・「問1 支援は地域の皆さんの活動に他区に立ちましたか」について、中間評価アンケートでは①そう思う(39.0%)②ややそう思う(30.2%)の合計69.2%が、この期末評価アンケートでは①そう思う(42.8%)②ややそう思う(29.5%)の合計72.3%と評価が上がっている。 ・「問4 自律的な運営に取り組んでいる」については、中間評価アンケートでは①そう思う(19.2%)②ややそう思う(31.4%)の合計50.6%が、この期末評価アンケートでは①そう思う(16.3%)②ややそう思う(33.7%)の合計50.0%と横ばいであった。 ・期末評価アンケートで「問4」に伸びはなかったが、アンケート対象者が同一でないことからすると、地活協として、自律的な地域運営取り組んでいると考えている。法人格の取得、地活協以外との団体の連携、地域公共人材の活用についてはまだ不十分と考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人格取得は、地域にとって事務量が一層増えることになり、十分な組織体制がまだ出来ていない中、NPO法人になってまで地域活動をする必要性が無いと考えている。地域公共人材に関して、短期間、数日のコンサルタント的な支援は必要ないと考えている。 ・他団体との連携は、まだ関係性、信頼性が醸成されておらず、お互いに信頼するにはもう少し時間がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人格取得に関する知識を、より深く理解する必要があるため、勉強会を実施する必要があり、同時に事務局機能が必置と考える。 ・地域公共人材活用に関しては、内容を十分説明し、利用できる場合には提案していくこととする。 ・地活協内部の団体との連携は出来つつあるが、外部の団体との連携は、まだ不十分であり、次のステップとして検討したい。
	(2-1) 「地域課題への取組」達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査「問3 地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっているか」について、中間評価アンケート結果では①そう思う(20.9%)②ややそう思う(33.7%)の合計54.6%が、この期末評価アンケートでは①そう思う(115.7%)②ややそう思う(38.6%)の合計54.3%と横ばいであった。 ・地域によって、格差が出てきており、地域課題の共有化は順調に進んでいない地域もまだある。構成員個人では、地域課題を十分理解している状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりセンターとして、会議運営を支援をするものの、地域内でのコミュニケーションの格差が出ており、議論する場を作るなど、課題の共有化を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部会における意見交換の場は、共通の課題であることから、意見も活発に出ることから、部会単位で課題に関する意見交換を活発にしていきたい。
	(2-2) 「つながりの拡充」の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで、団体間での情報共有が進まなかったが、部会内で情報交換を進める努力をし、地活協内部の団体間は、連携を取りながら地域活動を実施してきている。 また、団体構成員が積極的に事業に関与し、事業が活性化しだしている。地域活動協議会の事業となって、外部団体が参加する事業もあり、地域によっては連携を進めている。 ・事業内容を充実し、事業告知の支援することで地域活動に参加していなかった住民の事業参加が増えて来ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体間の連絡、情報共有が十分取れていない地域があり、情報発信や団体間の交流の場づくりを進める必要がある。 ・告知や広報について、これまで十分実施していなかったため、広報の知識、技術を提供する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域活動協議会部会の定例化を進め、部会内での情報共有を図る。 ・ポスター、チラシといったこれまでの紙ベースの広報と、SNSを活用した広報の両方を利用し、より情報発信をするために、広報担当者に対する勉強会を実施する。
	(2-3) 「組織運営」の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会実施に関して、規約に沿って会議を実施している。 ・会計に関しては、確認・助言の支援と、それ以上の支援が必要になっている地域と格差ができてきているが、パソコンを利用して会計処理ができる仕組みを提供している。 ・情報発信のためのフェイスブックの設置と操作方法を指導している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計について地域の会計担当者の経験による格差があるので、個別の支援が引き続き必要である。 ・情報公開に対するこれまでの経験が無いので、情報公開の認識を高めるために啓発をする必要があり、フェイスブックの操作知識や担い手が不足している。 ・地活協内部での話し合いの機会が増えて来ているが、地活協間での話し合いの場が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開に関して、必要性を引き続き啓発し、SNS等の広報媒体ができているので情報発信をすること提案していく。 ・地域活動協議会間の情報交換を行うために、情報交換会・勉強会を実施する。 ・会計担当者への個別指導を行うと同時に、特定の担当者に負担がかからないように後継者づくりにも力をいれていく。
	(2-4) 「区独自取組」の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域に区広報紙の業務委託の説明及び意向の確認を行い、コミュニティビジネスを行うきっかけを提供した。 ・これまでずっと地域では活動が無償、または定額で行ってきており、活動に従事する者に対しても、有償ボランティアという考えが無かったが、少数の地域であるが、受益者負担や独自財源確保の考えが出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算規模の少ない地域やより活動を活発にしていきたいと考えている地域が、少しずつ受益者負担、独自財源の確保を考え出してきているが、現在の活動で精一杯の地域が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、実施している地域活動の範囲の中で、無理なく収益を得て持続継続できる事業について、コミュニティビジネス化の考え方で進めていく。他の地域の具体事例を提示し、意識啓発を図る。
(3) その他の効果のあった内容				

全体的な評価

全体的な評価	<ul style="list-style-type: none"> ・16地域すべてで地域活動協議会が形成され活動している。 ・各地域特性もあり、各地域活動協議会が同じ水準で活動や運営は出来ないが、全住民を対象とした概ねどの地域にも共通した行事は、いずれも実施できるよう支援できている。 ・独力で会計事務が行えない地域には、パソコンを使って会計処理を行えるよう、要望に応じてまちづくりセンターが作成したシステムの提供もしており、操作方法の支援も行い、より効率的に会計事務をできるようにしており、必要とする地域では一緒に会計事務を行いながら丁寧に指導している。 ・SNSもしくはHPの全地域での立ち上げに力を入れた結果、3月末には全地域で完了の見込みがたったことから、今後一層の情報共有やつながりの拡充につながっていくものと考えている。 ・アンケート結果のとおり、地域から一定の評価を得ており、区役所と地域の間を円滑につなぎ、中間支援組織としての業務を着実に遂行できていると考えている。
--------	--